

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 和義	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市南ヶ丘二丁目1番1号	設立年月日	昭和48年4月20日
電話番号	018-892-6700	ウェブサイト	—
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県 合計	100,000 100,000	100.0% 100.0%
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。		
事業概要	・公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん		
事業に関連する法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律		

2 平成29年度事業実績

平成29年度の事業目標である受託事務量97,409千円に対し、国、県から受託し、事務量100,418千円を確保した。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受託事務量の確保(千円)	目標	101,181	109,129	97,409	94,883
	実績	113,907	128,742	100,418	—
依頼先への用地取得委託業務	目標	86	88	88	88
	実績	88	86	87	—
実態調査の総合評価(点)	目標	750	705	740	720
	実績	758	812	711	—

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

区分	理事		監事		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	1	1			支給対象者 (H29年度) 1人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 62歳
非常勤	6	4	2	2	
内、県退職者		1			平均報酬年額 (H29年度) 3,888千円
内、県職員	6	3	1	1	
計	7	5	2	2	
内、県関係者	7	5	1	1	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H30.4.1現在)※

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	11(1)	11(1)	
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			平均勤続年数 16.5年
内、県職員			
臨時・嘱託	5	6	平均年収 (H29年度) 5,387千円
内、県退職者	2	2	
計	16(1)	17(1)	
内、県関係者	3(1)	3(1)	

③理事会回数

平成28年度	2	平成29年度	2
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
事業収益	128,742	143,449
事業原価	97,234	118,509
事業総利益(損失)	31,508	24,940
販売費及び一般管理費	9,162	9,555
人件費(事業原価含む)	90,327	88,808
事業利益(損失)	22,346	15,385
事業外収益	2,489	2,661
事業外費用		
経常利益(損失)	24,835	18,046
特別利益		
特別損失	53	
当期利益	24,782	18,046

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	353,808	847,555
固定資産	623,523	652,213
資産計	977,331	1,499,768
流動負債	7,239	27,162
短期借入金		
固定負債	262,994	747,462
長期借入金	191,697	692,904
負債計	270,233	774,624
資本金	100,000	100,000
剰余金(準備金)	607,098	625,144
資本計	707,098	725,144
負債・資本計	977,331	1,499,768

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額 54,316	引当額 54,558	引当率(%) 100.4%
----------	----------------	---------------	------------------

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	123.3%	114.1%	△9.3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	4887.5%	3120.4%	△1767.2
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	72.3%	48.4%	△24.0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			
委託費	110,751	100,418	あっせん業務委託、地方道路交付金事業国道103号用地取得事業他
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)	183,595	692,904	地方街路交付金事業 川尻広面線用地取得資金ほか3事業

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された団体であり、県等の事業計画に従って県の用地職員と連携を取りながら公共用地の取得に取り組んでいる。	A 専務理事が事務局長として兼務で常勤しており、理事会も年2回開催している。職員16名のうち10名がプロパー職員であり、当分の間、正職員は退職補充（1～2年の前倒し）にとどめ、専門知識、ノウハウの継承等を行っていく。	B 目標値に対する実績は、①受託事務量の確保103.1%、②依頼先の総合評価98.9%、③契約件数は96.1%であり、2項目でわずかに未達成となった。	A 土地開発公社経営計画（H29～H33）に基づき、毎年度の収支黒字を目標に業務を行っている。平成26年度以降は4期連続の黒字であるが、更に安定した経営を目指して取り組んでいる。出資金の取り崩しはない。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。平成27年度に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、検討が行われた結果、今後も存続することが必要だと判断された。	A 役員については平成30年4月に見直しを図っており、県職員の役員就任の縮減に取り組んでいる。	A 受託事務量の確保については目標を達成し、他の目標も概ね達成しており、良好であると認められる。	A 平成25年度までは8期連続の赤字だったが、平成26年度以降は黒字に転じた。今後も安定的な経営が維持され、収支均衡が達成できるよう、引き続き経営改善に向けた積極的な取組が望まれる。

III 外部専門家のコメント

事業収益は、当初予算額との乖離が大きかったが増収となり、26年度から続いている黒字を維持した。長期借入金が大幅に増加しているが、これは代行用地取得のために県から借り入れたものであり、金利負担はほとんどない。剰余金は多額にあり、現状財務基盤は安定していることから、今後も土地開発公社経営計画に基づいて、経営の安定化に向けた取り組みを継続していくことが望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。公有地の拡大の推進に関する法律により設立された特別法人である。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。今後、充て職役員の適切な関与が期待される。	B 受託事務量の確保は事業目標を達成し、他の2項目については、若干目標を下回ったが、概ね良好であると認められる。	A 単年度経常黒字を維持し、財務基盤は安定している。今後も、経営の安定化に向けた取組が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

今後も安定的な経営基盤を確保し、ノウハウを継承しながら業務を継続していくため、秋田県土地開発公社経営計画（H29～H33）を策定した。具体的な方針は次のとおりである。

- ・ 効率的な業務執行体制の整備
- ・ 職員の資質向上と業務改善の推進
- ・ 健全経営の維持